産学官民の連携による震災の教訓の伝承
～動き出した「3・11伝承ロード推進機構」～

一般財団法人
3.11伝承ロード推進機構
事務局長
原田 吉信

Yoshinobu Harada

伝承機構設立の経緯と意義

（一財）3・11伝承ロード推進機構は、東日本大震災の実情や教訓を伝承する組織として二〇一九年八月一日に発足した。震災伝承の必要性は、発災二カ月後の「復興構想7原則」（東日本大震災復興構想会議）で指摘されていたが、被災地全体としての取組みについては、二〇一八年七月に設立された、国土交通省東北地方整備局、東北地方の被災四県および仙台市により構成される「震災伝承ネットワーク協議会」が打ち出した「3・11伝承ロード」構想でようやく動き出した。震災遺構や伝承施設をネットワーク化する構想で、この具体化に向けて同協議会が設けた震災伝承検討会では、産学官民が連携した推進体制を早急に構築すべきとの提言が翌年三月にとりまとめられた。

これらと符合するように、四月には四学術団体（学都仙台コンソーシアム、東北大学災害科学国際研究所、自然災害研究協議会東北地区部会、日本自然災害学会）から震災伝承に関する緊急提言が発表された。学の立場から「3・11伝承ロード」を進める体制に積極的に参画することを宣言するものであった。続いて五月には、東北経済連合会の海輪誠会長が「第3回わきたつ東北戦略会議」の冒頭の挨拶のなかで産学官民の連携体制構築へ参画する意思を表明し、そして八月一日、民間主導による産学官民が連携した「（一財）3・11伝承ロード推進機構」（以下、伝承機構）が設立された。

設立式典は仙台市内で約一二〇名が出席し盛大に執り行われた。村井嘉浩宮城県知事の来賓挨拶をはじめ、石井啓一国土交通大臣（当時）からのメッセージも届き、防災意識社会への先進事例との評価もいただいた。その後の祝賀会には、国土交通省本省から五道仁実水管理・国土保全局長（当時）や観光庁の冨樫篤英観光地域振興課長にもご参加いただくなど、国の政策の一翼を担う重要な任務であると身の引き締まる式典となった。

伝承機構の活動

被災地には「震災伝承ネットワーク協議会」により登録された震災伝承施設が二三九カ所（二〇二〇年十月現在）ある。これらの施設を、国内外の多くの方に巡り学ぶ機会として活用していただくために、伝承機構の活動を展開していきたいと考えている。当面の活動として、①情報発信・広報②防災・伝承ツアー③啓発活動を中心に進めている。

①情報発信・広報

既に伝承機構のホームページを開設し、そのなかで震災伝承施設の紹介と案内を行っている。また、「3・11伝承ロード」マップを作成し、各種施設に配布している。今後はインバウンド向けの多言語化を行う予定である。

②防災・伝承ツアー

伝承機構が企画した第一号である「3・11伝承ロード研修会」は、建設業関係者を対象とした一泊二日のコースで、二〇一九年十一月に二回開催した。バスで主な伝承施設を案内し、語り部などもすべて手配し、津波に襲われながらも営業再開を果たした、名物女将がいる「宝来館」に宿泊していただくというお得なお試し研修企画で、特に建設業関係の方々に見ていただきたい場所を網羅した特別コースとして企画したものである。

関東や北陸方面からの参加者も多く、合計七〇名の参加でツアーは満席になった。語り部や案内員の声に熱心に耳を傾け、メモをとる参加者もいた。アンケートでは、「来て良かった」「過去を見つめることが未来につながる」「コースや語り部のすべてに感動した」といった声が寄せられ、今後に自信の持てるものとなった。二〇二〇年度は、旅行会社と連携し、3・11伝承ロードを活用した旅行商品化の検討を行っている。その一環として、二〇二〇年七月十三日に「3・11伝承ロード研修会モニターツアー」を総勢二〇名で行った。参加者からは「防災教育において非常に良いコンテンツ」「観光的要素を加えると一般旅行者向けにも活用できる」といった意見が寄せられた。参加者には今後、旅行客や修学旅行生等を対象として震災伝承施設を活用した旅行商品の造成に期待したい。

③啓発活動

防災・減災に関する啓発活動を様々なイベントに合わせ実施している。これまでに、世界防災フォーラムの前日祭（二〇一九年十一月）や東北地域づくり講演会（二〇一九年十二月）において実施済みであり、今年度も二〇二〇年七月十四日から一カ月間、東京臨海広域防災公園そなエリア東京で活動紹介パネルの展示を行った。加えて、福島県内にて、防災・伝承セミナーをコロナ禍の影響を受けないWebで開催する予定である。

防災力向上に向けて

防災力の向上は、住民・行政・企業のそれぞれが「学び」「備える」ことが重要である。その貴重な教訓が揃っている東日本大震災の被災地が効率的・効果的に活用されるよう、わかりやすい案内や研修企画などを通じて、全国各地の防災力向上に貢献したいと考えている。

震災遺構である旧大川小学校で、語り部の話に耳を傾ける研修会参加者

モニターツアーで東日本大震災津波伝承館を視察中の旅行業者